

居住支援法人の取組事例紹介

ホームネットの居住支援

- 1．啓蒙活動
- 2．安心材料の提供
- 3．マッチング

東京都居住支援法人

 **ホームネット株式会社**

居住支援サービス事業部 種田 聖

ホームネット(株)の居住支援法人指定状況

『居住支援法人』とは、「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」（略称：住宅セーフティネット法）に基づき都道府県が指定した団体で、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居に関する情報提供・相談や、見守り等の生活支援などの居住支援を行うものです。

◆ 指定済み都道府県 2020年2月末現在

北海道、岩手県、宮城県、山形県、福島県、茨城県、
千葉県、東京都、埼玉県、神奈川県、
山梨県、静岡県、愛知県、
京都府、大阪府、和歌山県、兵庫県、奈良県、
岡山県、広島県、山口県、徳島県、愛媛県
福岡県、長崎県、熊本県、沖縄県

計 **27** 都道府県



住宅セーフティネット制度の背景

出典：国土交通省資料

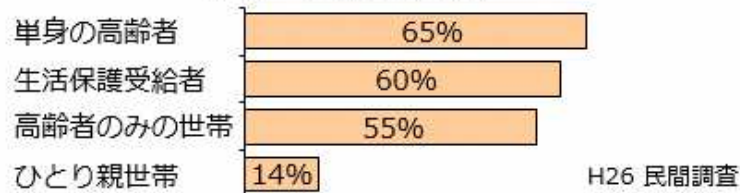
住宅確保要配慮者とは：

低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子供を育成する家庭その他住宅の確保に特に配慮を要する者

住宅確保要配慮者の状況

- ・ 高齢者の単身世帯が大幅増
(H27) 601万世帯 → (H37) 701万世帯
- ・ 若年層の収入はピーク時から1割減
【30歳代給与】 (H9) 474万円 → (H27) 416万円
- ・ 子どもを増やせない若年夫婦
【理想の子ども数を持たない理由】
- 家が狭いから：16.0%
- ・ 特にひとり親世帯は低収入
【H26年収】 ひとり親 296万円
⇔ 夫婦子育て世帯 688万円
- ・ 家賃滞納等への不安から入居拒否

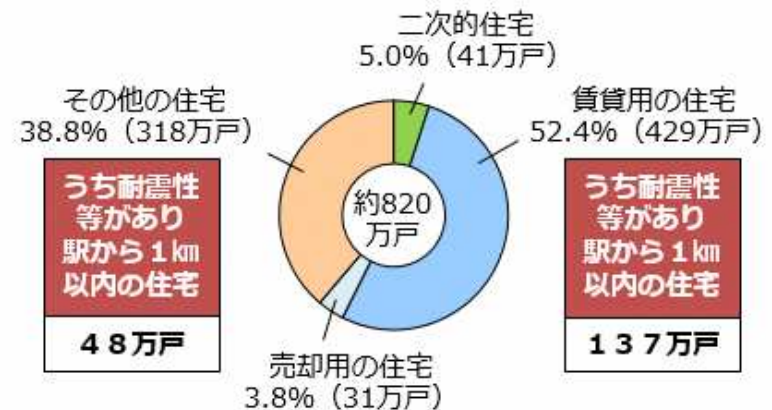
【大家の入居拒否感】



住宅ストックの状況

- ・ 総人口が減少する中で公営住宅の大幅増は見込めない
【管理戸数】 (H17) 219万戸 → (H26) 216万戸
- ・ 民間の空き家・空き室は増加傾向
(H15) 659万戸 → (H25) 820万戸

【空き家・空き室の現状】



空き家・空き室を活用し、住宅セーフティネット機能を強化

住宅確保要配慮者の属性別リスクと対応策・課題

属性	対応策	課題
低所得者	家賃債務保証サービスの利用	家賃債務保証サービスの審査で落ちる人 参考：(一財)高齢者住宅財団 03-6880-2781
生活保護受給者	住宅扶助費の代理納付制度の活用	代理納付の実施率は22.0% 家賃以外のリスク (近隣トラブル、近親者など)
精神疾患	支援団体がサブリースした物件で、サポート付の住居を提供する。	運営側の負担が大きく、絶対数が不足
身体障害者	1階の住居・エレベーター有の住居 バリアフリーの物件(トイレ面積等も含む)	対応できる物件数が少ない 改修してまで身体障害者を受け入れるか
外国人	外国人に特化した家賃債務保証サービスの利用 外国人が運営する物件、不動産会社の利用	文化・習慣の違いに起因するトラブル 入居中に居住人数が増えているなど
単身高齢者	安否確認サービスの利用 死亡時の損害補償サービスの利用	家賃債務保証サービスの審査で落ちる人 連帯保証人・緊急連絡先がない人

家賃滞納

近隣トラブル

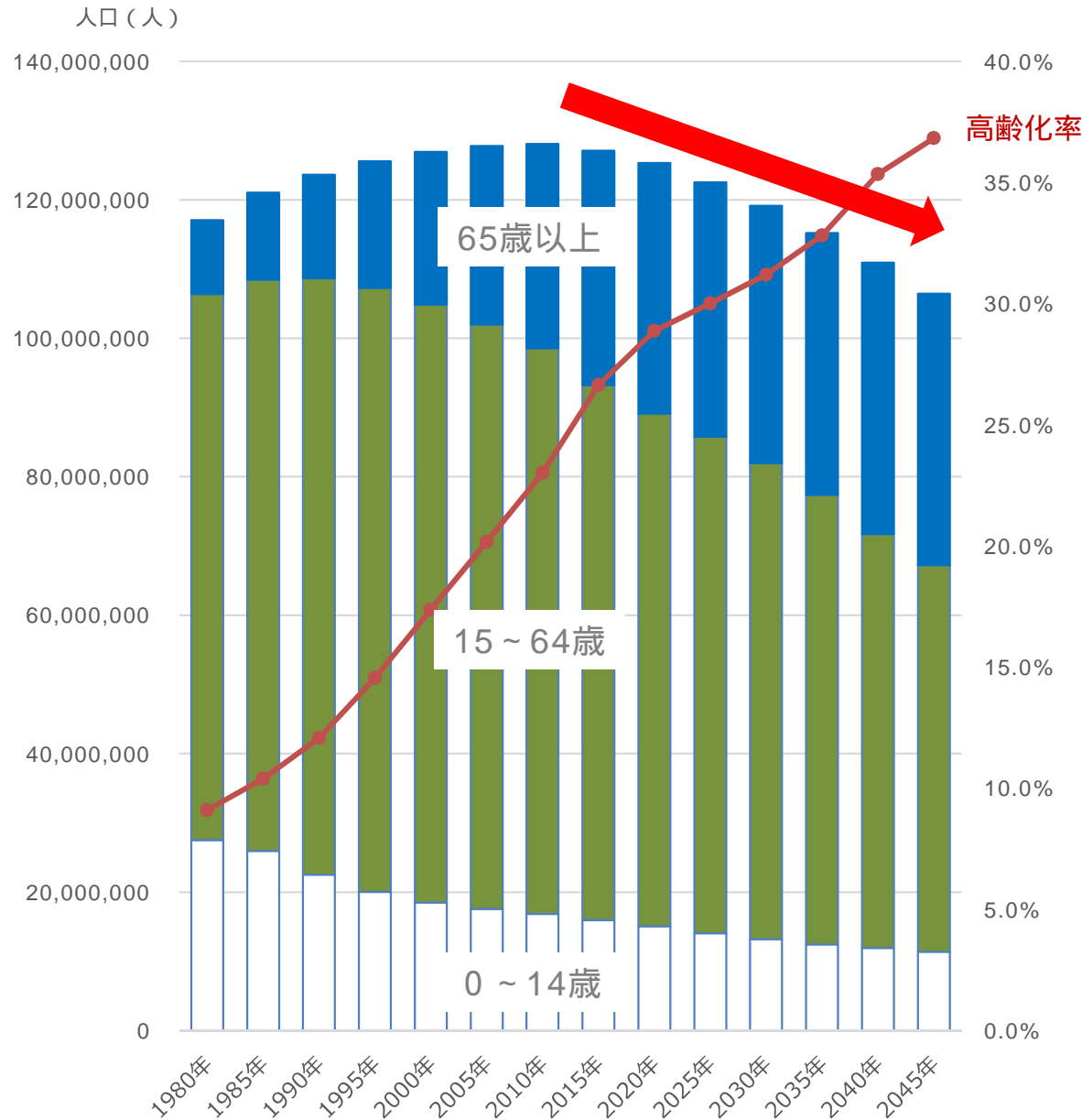
孤独死

空室



リスクを取ってまで、手間隙をかけてまで
住宅確保要配慮者を受け入れるべきか

人口の推移



日本の人口は
2010年以降減少

65歳以上人口

(新たな賃貸における客層)

1,512万人増加

(2000年~2030年)

68.6%増加(対2000年比)

15~64歳人口

(従来の賃貸における客層)

1,763万人減少

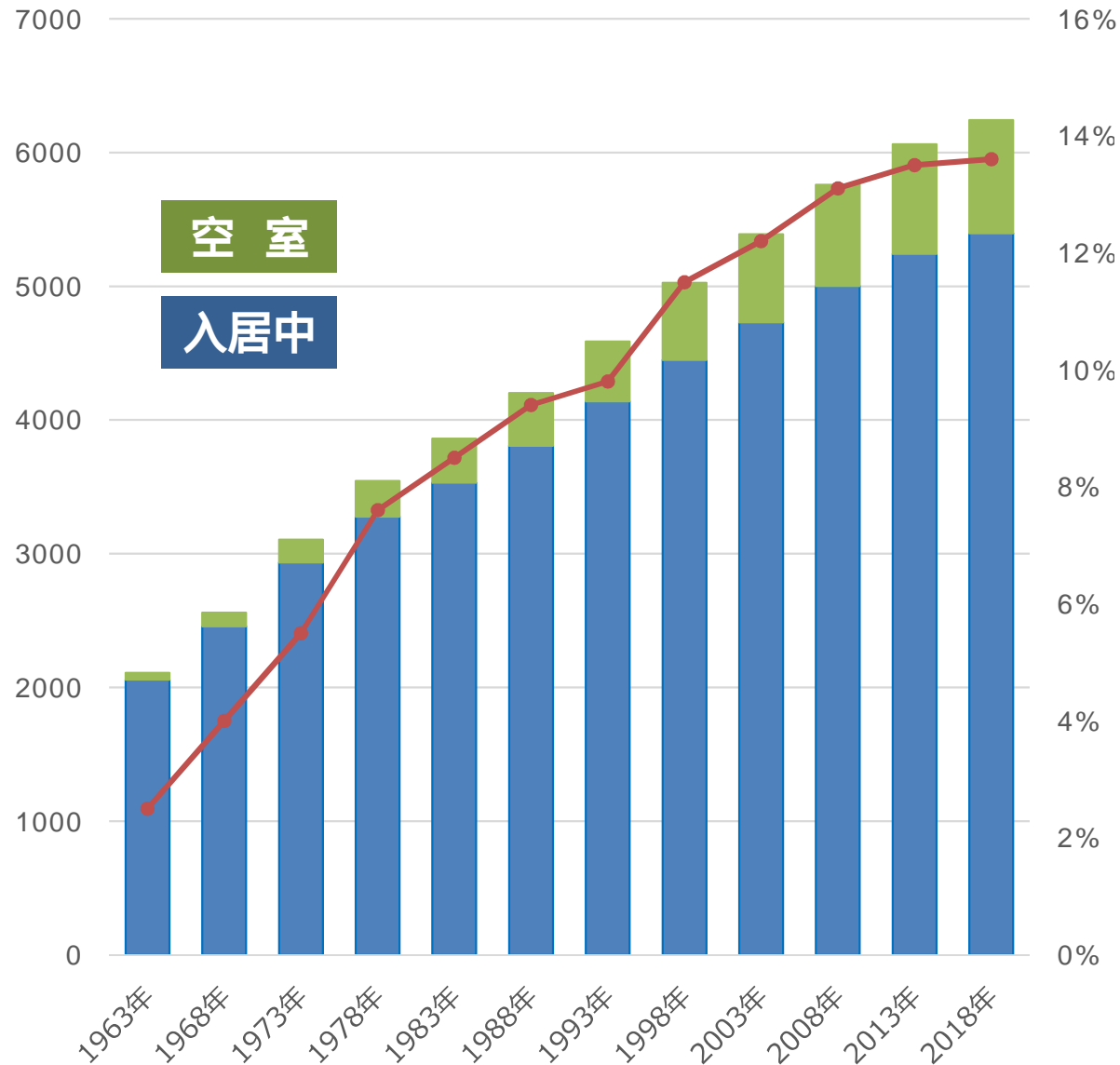
(2000年~2030年)

20.4%減少(対2000年比)

住宅数・空室数・空室率の推移

世帯・住宅（千世帯・千戸）

空室率



空室は **846** 万戸
5年で26万戸増加
3.0%増加（対2013年比）

空室率は **13.6%**
空室は今後も増加の見込み



高齢者を
受け入れるという選択

空室対策としての高齢者入居のリスクとメリット

高齢者を断るリスク

空室期間家賃（29㎡以下の平均家賃50,000円）

例1）
高齢者を断っていて空室だった。2年間で
 $50,000円 \times 24ヶ月 = 1,200,000円$ の機会損失
物件過多なので待っていても問題は改善されません

例2）
家賃を1割下げて若い人が半年後に入居。2年間で
 $50,000円 \times 6ヶ月 + (5,000円 \times 18ヶ月) = 120,000円$ の損失
退去の度に、空室期間、値下げを続けますか？

高齢者を受け入れるリスク

孤独死に伴うリスク（出典：第4回孤独死現状レポート）

残置物処理費用：平均214,120円
原状回復等費用：平均361,392円
早期発見することで原状回復費用は抑えられる

居室内で亡くなるリスク（出典：2017年人口動態統計 厚生労働省）

死亡数：1,340,397人
病院死：1,016,021人（75.8%）
孤独死：約46,000人（約3.4%）
（2017年10月29日読売新聞で掲載された推計値）

高齢者を受け入れるメリット

空室に高齢者を受け入れることでの家賃収入

$50,000円 \times 24ヶ月 = 1,200,000円$
断っていた人を受け入れるだけ
例1）のケースなら1,200,000円の差になります

入居年数が長い（出典：日管協短観）

6年以上の居住割合は、高齢者で62.1%
（一般単身世帯で3.5%、外国人3.0%）

平均寿命：男性81歳、女性87歳
家賃×空室×入居年数（寿命－入居年齢）＝？

高齢者を受け入れる際の損益

家賃収入（8室、2年間で試算）

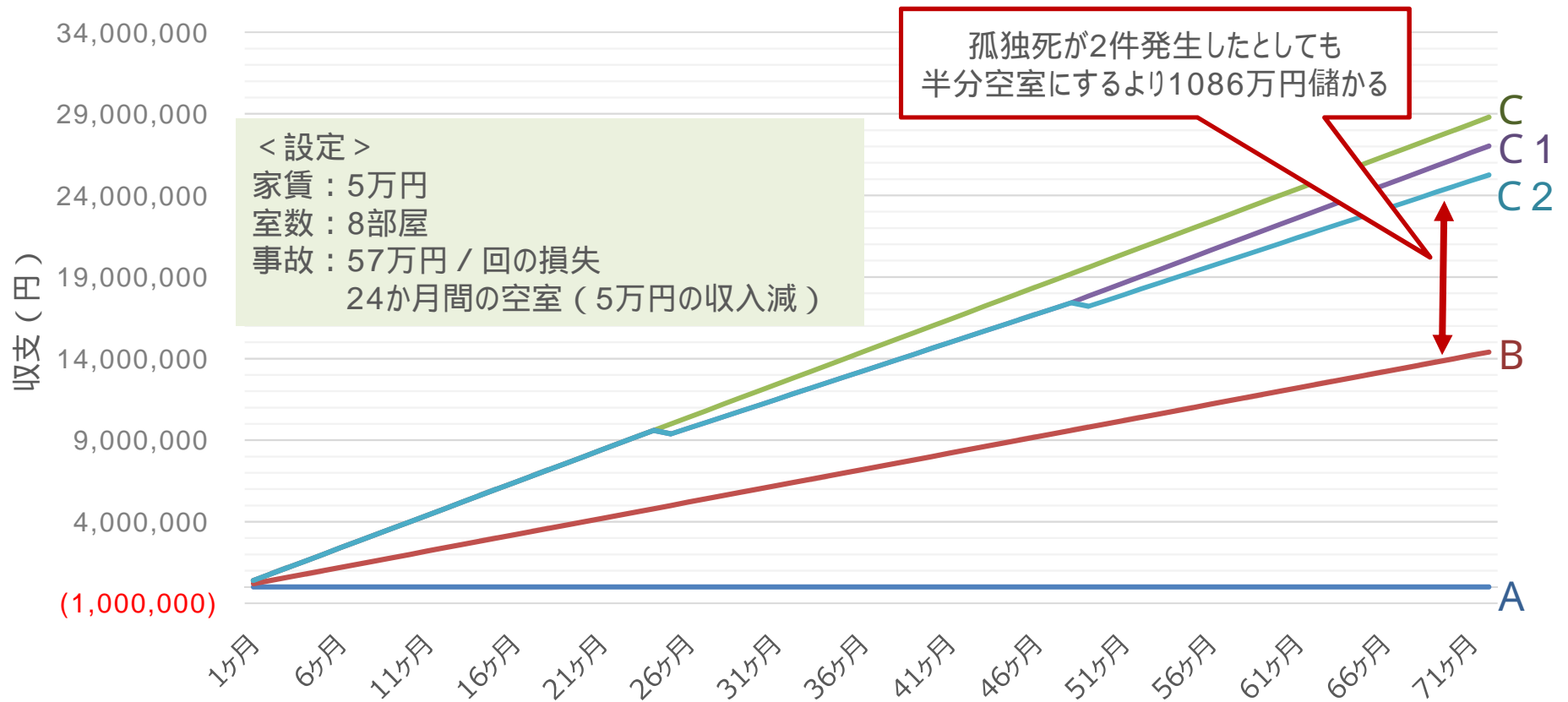
全室が空室：0円
半分が空室：480万円（ $5万 \times 24ヶ月 \times 4室$ ）
高齢者満室：960万円（ $5万 \times 24ヶ月 \times 8室$ ）

孤独死が発生

$960万円(家賃) - 60万円(損失) = 900万円$

高齢者が長く住んでくれることで、退去後の事務や、
営業コスト（クリーニング、募集など）も軽減できます

空室対策としての高齢者入居のリスクとメリット



- A : 収支 0円 高齢者を拒んで**全室が空室**
- B : 収支1440万円 高齢者を拒んで**半分（4部屋）が空室**
- C : 収支2880万円 高齢者を受け入れて**満室**
- C1 : 収支2703万円 高齢者を受け入れて満室だったが25か月目に孤独死が発生
- C2 : 収支2526万円 高齢者を受け入れて満室だったが25か月目、49か月目に孤独死が発生

高齢者を受け入れて満室にし、孤独死への備えをすることが重要

見まもっTELプラス

週2回の電話（音声ガイダンス）に出てボタンを1回押すだけ
指定連絡先に操作結果をメールで通知

こちら見まもっTELコールセンターです。
本日の体調はいかがでしょう？
音声ガイダンスに従ってボタンを押してください。

1 元気

3 ちょっと体調が悪い

希望の曜日・時間帯を選択
出なかった場合は約1時間後に再度電話



ポイント

1	機器等の設置不要 警備会社システムより手軽で安価
2	固定電話・携帯電話・スマートフォン対応
3	ガイダンス途中のボタン操作OK
4	SMS対応 指定連絡先は家族以外もOK



こちら見まもっTELです。 様が

操作	メール文章
	「元気です」を押されました。
	「体調が良くない」を押されました。
出ず	電話にお出になりませんでした。
以外	正常にボタンが押されませんでした。

留守電に繋がった場合は、 以外に該当

見まもっTELプラス

サービス利用者が亡くなられたことに起因して発生した下記費用をお支払い

費用補法対象

原状回復費用（修繕、清掃、異臭除去、消毒等）
残存家財片付け費用

補償限度額

支払対象金額の

実費分に対し **100万円**

コース（税別）

スタンダード	初回登録料	10,000円	月額利用料	1,500円
補償条件	利用者が 自宅内 で自殺、犯罪死または孤独死により死亡した場合にとをお支払い			
ワイド	初回登録料	15,000円	月額利用料	1,800円
補償条件	スタンダード条件に加え、利用者が賃貸借契約の継続中に 自宅外 で死亡した場合にとをお支払い			

利用条件（審査不要）

1	単身でお住まいの方
2	電話機をお持ちの方（ダイヤル式電話は不可）
3	指定連絡先（メール受信者）を1名以上確保できる方

ホームネットグループの居住支援法人として取り組み

HN ホームネット株式会社

入居相談

住宅確保要配慮者からの入居相談対応、提携不動産店と連携したお部屋探し

居住支援法人のホームネット(株)が賃貸住宅への入居をサポートします!!

居住支援法人とは：各都道府県の指定に基づき居住支援を行う法人
支援対象者：高齢者を中心とした住まい探しにお困りの方

- ① 基本情報、希望の地域物件条件を教えてください。
- ② 提携不動産会社に物件探しをHNがまとめて依頼します。
- ③ ご案内可能な物件情報をHNで集めて、相談者にお知らせします。気になる物件があれば、管理会社をご紹介します。

0120-460-560
〈受付時間〉平日9時～18時（年末年始を除く）

!!ご相談は無料です!!

ご自身で不動産会社を1軒、1軒回るのは大変ですよね。HN（ホームネット株式会社）があなたに代わって、高齢者等の入居に協力的な複数の提携不動産会社にお部屋探しを依頼するので効率的です！
※条件によってはご案内できる物件が見つからない場合も御座いますので予めご了承下さい。

居住支援法人 **ホームネット株式会社**
〒169-0072 東京都新宿区大久保3-8-2 新宿ガーデンタワー13階

役所で住宅確保要配慮者にチラシ配布

フリーダイヤルにて相談対応
(基本情報・希望条件をヒアリング)

『見まもっTELプラス』取扱不動産店
と連携し案内可能な物件探し

物件情報を相談者に提供

相談者と協力不動産店をマッチング

ホームネットグループの居住支援法人として取り組み

ホームネット株式会社

入居相談

住宅確保要配慮者からの入居相談対応、提携不動産店と連携したお部屋探し

ホームネットグループのお部屋探し案件 〈No.OSG0000165〉

◆入居希望者

年齢	71歳	性別	男性	世帯構成	単身
職業	無職	収入の種類	年金	収入額	25~30万円 /2か月
連帯保証人	なし		緊急連絡先	娘が2名 (池袋在住と板橋在住)	
その他					

◆現住所

種類	賃貸マンション	家賃	117,000円
住所	渋谷区		
間取り	2DK	広さ	

◆転居の理由

今住んでいる物件が1人には広いため狭い物件に引っ越し希望。
また、築古で亀裂もあり自然災害に危険を感じるので、ある程度新しい物件への転居を希望。

◆お探しの物件

地区	渋谷区
路線と駅	初台駅、幡谷駅、笹塚駅
距離	駅から徒歩10分以内
家賃	70,000円以内
間取り	1R~1DK
希望	<input type="checkbox"/> 木造NG <input type="checkbox"/> 築15年以内

ご案内可能な物件がございましたら、物件情報(マイソク)をお送りください。



ホームネット株式会社 居住支援サービス事業部
TEL:03-5285-4538 FAX:03-5285-4541

左図のフォームでお部屋探し案件シートを作成し、
『見まもっTELプラス』取扱不動産店様にメール配信

<よくある相談ケース>

現住居の老朽化に伴う取り壊しによる立ち退き
65歳以上、単身、年金もしくは生活保護
緊連がない場合が半数
細かい条件がない場合が多い

パートナーが亡くなり、ダウンサイジング引っ越し
70歳以上、単身、年金
今より安く、狭い部屋へ

<よくある希望条件>

1階の部屋
駅からは遠くて構わない
バスの便が良く、スーパーが近ければOK
畳でOK
築古OK

ホームネットの居住支援と連携することでの改善点

高齢者が不動産店で入居を断られる

現 状	どこの不動産店に行っても断られてしまう
改 善 点	『見まもっTELプラス』取扱店であれば物件を紹介してもらえる可能性が高まる

不動産店で断られた高齢者が役所に相談に行く（様々な窓口が想定される）

相談した役所の窓口で「ホームネットに相談してみたら？」とチラシを配布

現 状	<ul style="list-style-type: none">・公営住宅の情報提供（空きがない、募集時期は限定的、高倍率）・民間賃貸住宅については有効な支援がない
改 善 点	<ul style="list-style-type: none">・どの窓口にも相談しても「セーフティネット住宅」「居住支援法人」を紹介できる体制・居住支援法人を案内することで相談者のフォローを任せられる（業務負担減）
ポイント	行政の住宅・高齢・福祉・地域包括支援センターなど各窓口への周知が重要

高齢者からホームネットに入居相談が入る

現 状	高齢者は的確なアドバイスを受けられる機会がなかった
改 善 点	<ul style="list-style-type: none">・役所から居住支援法人として紹介されるため安心して相談ができる・部屋探しに至らなくても、情報が整理できるため具体的な選択肢を検討できる 例）自分の課題、必要な作業、賃貸物件の相場など・フリーダイヤルなので通話料の心配がない

ホームネットの居住支援と連携することでの改善点

ホームネットで相談者の課題・希望をヒアリングし「案件シート」を作成

現 状	自分の現状、希望条件、客観的な情報の整理がないまま不動産店に行っていた
改善点	客観的な目線で、基本情報、課題、希望条件を記入しているため判断しやすい

ホームネットから提携不動産店に「案件シート」をメールし、紹介可能物件の情報を募る

現 状	<ul style="list-style-type: none">・相談者が自身で不動産店を1軒1軒回ってもコツがわからないので断られ続ける・そもそも賃貸を扱っていない不動産店に訪問するケースも想定される・不動産店は、成約見込みが低く、要領を得ない相談者に時間をかけていた
改善点	<ul style="list-style-type: none">・相談者は電話1本で複数の管理会社(可能性の高い)に部屋探しを依頼できる・不動産店はヒアリングの手間なく「案件シート」を見て空室を探すことができる・不動産店は「駅から遠い」「築古」「1階」などの空室を紹介する機会が増える・不動産店は対応が可能な案件にだけ対応すればよいので負担が少ない

紹介可能物件の情報をホームネットから相談者に提供

ポイント	紹介可能物件が出てくる可能性を高めるには、より多くの提携不動産店が必要
------	-------------------------------------

内見を希望される物件の担当不動産店と相談者をおつなぎする

現 状	不動産店は確度の低い相談者にも1件1件物件を紹介していた
改善点	不動産店は取扱物件に内見を希望している方だけを対応すれば良い

「**駅から遠い**」「**1階**」「**築古**」でも**OK**

賃貸アパート **1K** JR・東西線・西武新宿線「高田馬場駅」徒歩7分

ホームネットハイツ103号室

賃料：58,000円
管理費：3,000円

ご高齢の方相談可

当社指定の安否確認サービスをご利用いただくことで安心してご入居いただけます。

備考：

- 保証会社要加入
- 鍵交換費用〇〇〇〇円
- 高齢者の場合、見守りサービスへの加入をお願いする場合がございます。
初回登録料15,000円(税別)・月額利用料1,800円(税別)



HN不動産(株) 東京都新宿区〇〇××△△ TEL:03-0120-4567

居住支援体制を構築するために

1. 居住支援セミナーの開催

目的	<ul style="list-style-type: none">・高齢者の受け入れに協力いただける不動産オーナーの発掘・高齢者の受け入れに協力いただける不動産会社の発掘・行政が開催することで訴求力が高まる
集客	<ul style="list-style-type: none">・行政から不動産団体を通じて不動産会社の動員を依頼・広報誌等で行政が不動産オーナーへ周知
内容	<ul style="list-style-type: none">・住宅セーフティネット制度の周知と活用促進、助成制度・賃貸市場の変化と、高齢者の受け入れの必然性（メリット）・高齢者を受け入れるためのリスク低減策（見まもっTELプラス）・その他（他の居住支援法人の取組、遺品整理の実態、など）
効果	<ul style="list-style-type: none">・セーフティネット住宅に登録したい人を発掘・高齢者の受け入れ理解を示す関係者を育てる = 提携不動産店の拡大
実績	<p>< 2019年度 > 【岩手県】岩手県、【埼玉県】さいたま市、【千葉県】千葉市 【東京都】世田谷区、北区、江戸川区、中野区、豊島区、墨田区、多摩市 【神奈川県】神奈川県、厚木市、鎌倉市</p>

居住支援体制を構築するために<参考> 墨田区セミナーチラシ

墨田区居住支援セミナー

参加対象者
不動産関係者
住宅オーナー
福祉関係団体職員
自治体職員

令和2年
1/28 火
14:00~16:30 (受付13:30~)

・主催 墨田区
・共催 ホームネット株式会社 (東京都居住支援法人)
企業組合労協センター事業団 (東京都居住支援法人)

参加費無料
先着**40**名様
(事前予約制)

第1部 すみだ住まい安心ネットワーク制度について
高齢者・障害者・ひとり親・子育て世帯など住宅確保要配慮者の居住の安定の確保を図るため、国の新たなセーフティネット制度を活用した、墨田区独自の支援制度を説明します。
講師：墨田区 都市計画部 住宅課 居住支援担当主査 泉澤 夢太 氏

第2部 高齢化社会の賃貸市場への影響と対応策
高齢化社会が賃貸経営に与える影響を解決するとともに、高齢者を受け入れるためのリスク低減策をホームネットグループの居住支援法人としての取り組みと併せて説明します。
講師：ホームネット株式会社 居住支援サービス事業部 営業課 種田 聖 氏

第3部 事例報告～家族間における賃貸借契約の変更事例、入居後の生活支援事例等～
賃借人から同居人へ賃貸借契約を引き継ぐ際の事例や、入居後の支援内容について詳しく説明します。
講師：企業組合労協センター事業団 あゆみケアサービス 所長 大谷 みちこ 氏
東京東部事業本部墨田エリアマネージャー 石田 裕人 氏

会場 すみだリバーサイドホール会議室
住 所：墨田区吾妻橋1-23-20(墨田区役所1階)
アクセス：都営浅草線本所吾妻橋駅(A3出口徒歩5分)
東武スカイツリーライン浅草駅(正面口徒歩5分)

居住支援体制を構築するために＜参考＞ 墨田区参加者アンケート

問：あなたの所属について

不動産会社：10名 不動産オーナー：4名（重複あり） 福祉関係：3名 行政：1名 その他：2名

問：第1部の講演「すみだすまい安心ネットワーク」について

非常に役に立った：4名 役に立った：12名 どちらとも言えない：2名 役に立たなかった：0名

<感想>

- ・わかりやすい現状の資料がもらえて今後の参考になった。
- ・国や区が本気を出して居住支援をしているのが解った。
- ・来年度4月以降に居住支援協議会を設立する予定のため、参考に参加した。
- ・国の新たなセーフティネット制度についてはこれから検討に入るため大変参考になった。

問：第2部の講演「高齢化社会の賃貸市場への影響と対応策」について

非常に役に立った：8名 役に立った：9名 どちらとも言えない：1名 役に立たなかった：0名

<感想>

- ・利用できるサービスを上手く使い、幅広く対応する必要があるのだと思った。
- ・空室対策として、とてもポジティブに考えられて参考になった。
- ・統計的に話され、全国的に動いている安心ネットがあることが解った。
- ・独自の供給計画を作る中で高齢化の社会になっていくことは、数字でも確認できていたところであった。行政としての仕組みづくりの参考になった。

問：不動産会社、不動産オーナーの方に、住宅確保要配慮者の受け入れについて（複数回答可）

- ・既に高齢者等も受け入れている：5名
- ・セーフティネット住宅に登録したい物件がある：1名
- ・『見まもっTELプラス』を活用したい：7名
- ・『ハローライト』に興味がある：6名
- ・知り合いのオーナーに制度、サービスを紹介したい：2名
- ・家賃補助、『見まもっTELプラス』、その他居住支援があっても高齢者の受け入れは厳しい：0名

問：その他（全回答を記載しています）

- ・とても良いと思った。
- ・すぐのためになり、なるほどと思うことが多々あった。オーナー様への対応も方法も考えないといけないと思った。
- ・宅建協会を通じてもらうFAXに、相談者の年収や職業の記入があると部屋が探しやすい。（あっせん事業への要望）

居住支援体制を構築するために

2 . 不動産団体の研修会などで情報提供

目的	・高齢者の受け入れに協力いただける不動参加者の発掘 ・所属団体の研修のため集客力・訴求力が高い
内容	・住宅セーフティネット制度の周知と活用促進、助成制度 ・賃貸市場の変化と、高齢者の受け入れの必然性（メリット） ・高齢者を受け入れるためのリスク低減策（見まもっTELプラス）
効果	高齢者の受け入れが空室対策に有効であることを訴求し提携不動産を拡大
実績	< 2019年度 > 宅地建物取引業協会 【東京都】江東区支部、中野区支部、葛飾区支部、北区支部 【神奈川県】横須賀三浦支部 全日本不動産協会 【東京都】豊島文京支部 【神奈川県】神奈川県西湘支部、相模原支部 センチュリー21

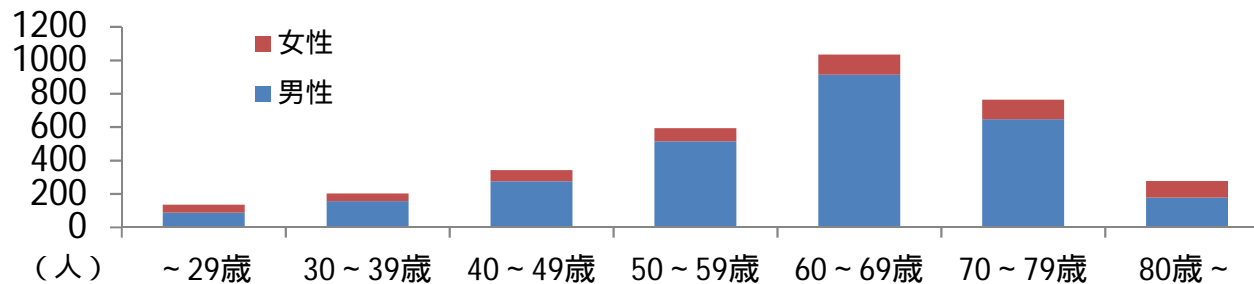
行政との連携

協定・連携	
世田谷区	世田谷区、（公社）東京都宅地建物取引業協会世田谷区支部 （公社）全日本不動産協会東京都本部世田谷支部、ホームネット(株) の4者間で「世田谷区内における居住支援に係る包括連携に関する協定」を締結
葛飾区	葛飾区、（公社）東京都宅地建物取引業協会葛飾区支部 （公社）全日本不動産協会東京都本部城東第一支部、ホームネット(株) の4者間で「葛飾区における居住支援に係る包括連携に関する協定」を締結
墨田区	墨田区、（公社）東京都宅地建物取引業協会墨田区支部 （公社）全日本不動産協会東京都本部城東第二支部 企業組合労協センター事業団、ホームネット(株) の5者間で「すみだすまい安心ネットワーク事業に係る包括連携に関する協定」を締結
日野市	安否確認結果メールを（社）日野市社会福祉協議会が受信 メール受信してくれる近親者が居ない場合に限る
助成	
中野区	見まもっTELプラス（ワイド）の初回登録料を区が全額助成 【条件】 前年の所得が256万8千円以下 既存入居者も対象 年齢制限なし
江東区	見まもっTELプラス（ワイド）の初回登録料を区が全額助成 【条件】 区のお部屋探しサポート事業を利用 新規賃貸借契約者のみ 65歳以上
厚木市	あんすまコンパクト（コース問わず）の初回登録料を市が全額助成 【条件】 65歳以上 既存入居者も対象
東京都	見まもっTELプラス（コース問わず）の月額利用料の半額を都が助成 【条件】 60歳以上 セーフティネット住宅に登録されている物件の入居者 入居者および貸主がアンケートに回答いただける方 令和3年3月まで

参考資料：孤独死の実態

男女別死亡年齢の構成比(n=3,347)

年齢	~ 29	30 ~ 39	40 ~ 49	50 ~ 59	60 ~ 69	70 ~ 79	80 ~	合計
男性(人)	87	157	276	514	912	647	177	2,770
割合(%)	3.1%	5.7%	10.0%	18.6%	32.9%	23.4%	6.4%	100%
女性(人)	48	45	67	79	121	116	101	577
割合(%)	8.3%	7.8%	11.6%	13.7%	21.0%	20.1%	17.5%	100%



60代が最多
男性が8割

発見までの日数と男女比(n=3,094)

	3日以内	4 ~ 14日	15 ~ 29日	30 ~ 89日	90日以上	平均(日)
全体(%)	40.2	28.3	14.8	14.3	2.6	17
男性(%)	38.5	28.8	15.0	15.0	2.6	17
女性(%)	47.9	26.0	12.4	10.7	2.9	16

発見まで
2週間以上3割
(平均17日)

第1発見者の構成(n=1588)

発見者	親族	友人	管理会社	福祉	警察	他人	合計
人数(人)	505	323	697	497	159	373	2,554
割合(%)	19.8	12.6	27.3	19.5	6.2	14.6	100

参考資料：孤独死の実態

孤独死に伴って発生する損害額と支払い保険金

残置物処理費用

平均損害額 (n=2,044)		平均支払保険金 (n=1,851)	
¥214,120		¥207,342	
最大損害額	最小損害額	最大支払保険金	最小支払保険金
¥1,781,595	¥1,080	¥500,000	¥1,080

原状回復費用

平均損害額 (n=2,797)		平均支払保険金 (n=2,514)	
¥361,392		¥288,016	
最大損害額	最小損害額	最大支払保険金	最小支払保険金
¥4,158,000	¥5,400	¥3,000,000	¥5,400

居室内で孤独死が発生することで、平均額で

残置物処理費用：約21万円


原状回復費用：約36万円

約57万円の損害が発生します。

状態の変化に応じてサービスを足すという考え方



各種行政サービス
居住支援法人



大切な人を見守るサービス。

みなさまのあんぜんを見守り、
それぞれのニーズに合わせたサービスをご提案いたします。



サービス利用事例など
詳細をご紹介します



公式Facebook
毎週水曜日に居住支援情報を更新中



ホームネット株式会社

居住支援サービス事業部 営業課

電話：03 - 5285 - 4538 (平日9:00 ~ 18:00)

住所：東京都新宿区大久保3 - 8 - 1 新宿ガーデンタワー13階